

【交付金：社会資本整備総合交付金】

社会資本総合整備計画 事後評価

計画名

宮古島市の住宅市街地の環境改善

平成29年1月23日

宮古島市建設部 都市計画課

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成29年1月23日

計画の名称	1 宮古島の住宅市街地の環境改善		交付対象	宮古島市											
計画の期間	平成22年度～平成26年度(5年間)														
計画の目標	<p>・竹原地区は、宮古島の中心市街地から東に位置し、広域幹線道路と旧平良市の都市軸が交差する交通の要所である。地区内及び周辺の都市計画道路はほぼ整備が済んでおり市街地が進んでいる。しかし、幹線道路以外の生活道路の整備は十分でないうえ老朽化した家屋が密集し住環境の改善が求められている。このため土地区画整理事業により公共施設の整備改善を行い、低未利用地の有効利用及びスプロール化を抑制し宅地の利用増進を図る。</p> <p>目標1 老朽化住宅の機能更新の促進・・・老朽住宅の機能更新の促進、改善などにより居住環境の改善を図る。 目標2 住環境による世帯数の増・・・宅地のスプロール化を防止するとともに、良好な住環境を整備し世帯数の増加を図る。 目標3 世帯増加に伴う人口増・・・生活道路や公園・広場の整備を行い市街地環境改善に取り組んで人口増を図る。</p>														
計画の成果目標(定量的指標)	<p>・地区内の居住人口を837人(H22)から957人(H26)に増加 ・地区内の世帯数を229世帯(H22)から274世帯(H26)に増加 ・老朽化住宅の更新0戸(H22)から25戸(H26)に増加</p>														
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値											
				当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)	備考								
住民基本台帳による地区内居住人口				837人	897人	957人									
地区内の世帯数の増加				229世帯	251世帯	274世帯									
老朽住宅の更新戸数				0戸	13戸	25戸									
全体事業費	合計 (A+B+C)	1166百万円	A	877百万円	B	289百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)	0%					
事後評価															
○事後評価の実施体制、実施時期															
事後評価の実施体制				事後評価の実施時期				平成28年度							
宮古島市にて実施				公表の方法				宮古島市のホームページ等で掲載							
1. 交付対象事業の進捗状況															
交付対象事業															
A 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
1-A-1	都市区画	一般	宮古島市	直接	宮古島市	竹原地区土地区画整理事業	都市再生区画整理 A=23.6ha	宮古島市	H22	H23	H24	H25	H26	877	継続
合計													877		
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
1-B-1	公園	一般	宮古島市	直接	宮古島市	1～4号公園整備	公園施設 7,200㎡	宮古島市	H22	H23	H24	H25	H26	289	
合計													289		
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考				
C 効果促進事業関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考				
その他関連する事業															
事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
								H22	H23	H24	H25	H26			

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況						
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> 竹原地区における居住人口が837人（H22当初）から650人（H26末）に減少した。 竹原地区における世帯数が229世帯（H22当初）から170世帯（H26末）に減少した。 老朽住宅の更新0戸（H22当初）から14戸（H26末）に増加した。 				
II 定量的指標の達成状況	指標①（竹原地区における居住人口）	最終目標値	957人	目標値と実績値に差が出た要因	建物移転補償が難航している箇所があり、それに伴い公共施設（道路等）のライフラインの整備の遅れている。また、平成26年度から同地区の保留地を売却しているが、まだ住宅建設の着工がない事などから目標値と実績に差が出たと思われる。今後は公共施設等が整備されることや売却した保留地に住宅やアパートの建築が増加し、居住人口も増加していくことが期待できる。	
		最終実績値	650人			
	指標②（竹原地区における世帯数）	最終目標値	274世帯	目標値と実績値に差が出た要因		
		最終実績値	170世帯			
	指標③（竹原地区における老朽化住宅の更新戸数）	最終目標値	25戸	目標値と実績値に差が出た要因		地区内において、建築年数40年以上の老朽化住宅の更新戸数を対象としており、まだ目標値には達していないが今後は地区内の公共施設等の整備が進むことにより老朽化した住宅の更新が期待できる。
		最終実績値	14戸			
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）						
3. 特記事項（今後の方針等）						
<p>・本地区は平成30年度に完了を予定しているが、建物移転補償等が難航した箇所があり都市再生区画整理事業が期間内で完了していないため、社会資本総合整備計画（第2期計画）において引き続き施行を行っている。今後は公共施設の整備を進めながら、同事業で保留地売却も積極的に行い地区内の住宅利用の利便性向上に努める。また、事業進捗状況の情報発信も積極的に行い、宅地の利用増進を促し地区内の世帯人口の増進を図る。</p>						

(参考図面) 市街地整備

計画の名称	1 宮古島の住宅市街地の環境改善	交付対象	沖縄県宮古島市
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度 (5年間)		

